



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 西川 保

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 06-6942-8761

平成25年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	10,773	△2.5	930	△11.8	1,044	△6.9	661	△3.5
25年3月期第2四半期	11,054	3.7	1,054	14.0	1,122	9.6	685	19.3

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 801百万円 (43.5%) 25年3月期第2四半期 558百万円 (△14.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	30.61	—
25年3月期第2四半期	31.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期第2四半期	45,823		40,845		89.1	1,887.77
25年3月期	45,347		40,195		88.6	1,860.64

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 40,845百万円 25年3月期 40,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
26年3月期	—	8.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	5.7	2,100	7.4	2,250	7.2	1,400	3.5	64.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	22,274,688 株	25年3月期	22,274,688 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	637,826 株	25年3月期	671,826 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	21,622,979 株	25年3月期2Q	21,631,114 株

当社は、「従業員持株会支援信託ESOP」(以下、「本制度」といいます。)の導入に伴い、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を実施しており、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託口が保有する本制度に係る当社株式のうち、当第2四半期連結累計期間において、信託口から当社従業員持株会へ譲渡された34,000株を除く、155,200株を自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、各種政策効果の期待感により輸出企業を中心に企業収益が改善し、緩やかに回復の動きは見られるものの、本格的な回復までは道半ばの状況が続きました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社5社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、各事業において、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,773百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益930百万円（同11.8%減）、経常利益1,044百万円（同6.9%減）、四半期純利益は661百万円（同3.5%減）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

当事業を取り巻く環境について、新車販売は軽自動車を中心に好調に推移していますが、前期水準まで回復するには至っていません。また、個人消費では高額商品を中心に一部に回復の動きは見られるものの、一般消費への波及は道半ばの状況となっております。

このような中、消費者市場向け製品販売においては、主力の自動車ボディお手入れ製品の販売が、新製品を中心とした店頭での積極的な営業活動により、春の最需要期を中心に販売が好調に推移したことで増加しました。

また、ガラスお手入れ製品の販売では、最需要期の梅雨が全国的に平年より短く降雨量が少なかったことで、ガラス用コーティング剤「ガラコ」の販売が苦戦し、ワイパーの販売も交換需要の落ち込みにより苦戦しました。しかし、梅雨明け後は夏場の洗車需要期にあわせたガラス用クリーナーの増量タイプや、ゲリラ豪雨対策のための限定品の発売により販売が増加したことで、主力の自動車ボディ・ガラスお手入れ製品の販売が好調に推移した結果、消費者市場向け製品販売全体では前期を上回る結果となりました。

そして、業務用製品の販売においては、輸入車の販売が好調に推移する中、輸入車ディーラーを中心とした新規得意先開拓の営業活動をすすめたことで販売が増加し、OEM製品の受注も順調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

一方、家庭用製品の分野では、主力のメガネお手入れ用製品は新製品の発売により好調に推移したものの、スマートフォンや家電向け等の家庭用クリーナーの販売でカバーできず、前期を下回る結果となりました。

海外向け販売においては、東アジア地域で、中国市場において日本からの輸出は現地量販店向け製品の販売を中心に販売が増加し、現地生産品の販売は、反日デモによる流通停滞の影響から回復傾向にすすんだこともあり、中国市場での販売は順調に推移しました。あわせて、韓国やモンゴル向け販売が増加したことで、東アジア地域では前期を上回る結果となりました。

また、東南アジア地域も、円安基調が続く中で受注が回復し、タイ・マレーシア・インドネシア等の既存仕向け先への販売が順調に推移したことに加え、近年開拓したベトナム向け販売も増加したことで、前期を上回る結果となりました。また、北米向け輸出の増加や、南米向け輸出では前期に開拓したブラジルに加え、新たにパラグアイ向け販売も開始しました。しかしながら、ロシア向け輸出において得意先の在庫調整の影響による販売落ち込みが大きく、海外向け販売全体では前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門は、家庭用品及び海外向けの販売が苦戦したことで、売上高は5,304百万円（同0.4%減）となりましたが、高付加価値製品の販売構成比が増えたことや、効率的な費用の運用に努めたことで、営業利益は627百万円（同14.0%増）となりました。

(ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、半導体業界向け製品の販売は、業界の低迷を受け国内では苦戦が続き、海外向け販売においても、欧州では販売を増加したものの、米国で競合との競争激化により販売が大幅に落ち込んだことで、半導体業界向け製品販売全体では前期を下回る結果となりました。一方、ハードディスク業界向け製品の販売では、海外得意先の開拓により販売が増加したことでほぼ前期並みの売上高は確保したものの、産業資材部門全体では前期を下回る結果となりました。

生活資材部門におきましては、国内では前期に導入した夏季商材の気化熱利用の冷却グッズの流通在庫の消化がすすまず、当期は販売が苦戦しました。輸出では米国・欧州向けに自動車用製品の販売が増加したものの、これらの販売増加分で夏季商材の減少分をカバーできずに前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は2,313百万円（同6.0%減）となり、営業利益は229百万円（同7.4%減）となりました。

(サービス)

自動車関連サービス事業を取り巻く環境は、損害保険の料率改定の影響により、保険を利用した事故車修理の需要減少の動きが見られます。

そのような中、受注獲得のために積極的な営業活動に努めたことで、既存得意先の輸入車ディーラーからの入庫はほぼ前期並みに推移しました。しかしながら、損害保険会社からの入庫については、既存の得意先に加え、前期に開拓した得意先からの入庫も促進したものの、入庫の減少に歯止めがかからず、加えて中小の自動車整備業者からの入庫も落ち込み、修理単価の下落傾向もすすんだことで、自動車関連サービス事業は前期を大幅に下回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、普通免許から大型免許・職業免許や二輪免許まで幅広い教習内容を持つ強みを活かし、稼働バランスの向上にも取り組んだ結果、普通免許の稼働を伸ばしたことに加え、特殊車両や自動二輪の講習も増加したことで、前期を上回る結果となりました。

生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、生協の販売低迷が想定より早くすすむ中、企画採用数は前期並みで推移したものの、企画当たりの売上が減少し苦戦しました。一方で、新たな販路として取り組んでいるインターネット販売等は順調に増加したものの、生協向け販売の落ち込みをカバーするには至らず前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、主に自動車関連サービス事業及び生活用品企画販売事業の苦戦により売上高が2,462百万円（同3.8%減）となり、自動車関連サービス事業の東京新工場への移転に伴う稼働の減少や費用先行等により2百万円の営業損失（前年同期は107百万円の営業利益）となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社の所有する一部物件で入居が増加したことで、前期を上回る結果となりました。

温浴事業におきましては、3店舗それぞれにおいて、季節にあわせた催事の開催やオリジナル飲食メニューの提供等、リピーター獲得やお客様満足度向上のための活動に取り組んでまいりました。その結果、付帯売上の増加による客単価は向上したものの、夏場以降の来場者数の落ち込みにより、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は693百万円（同2.3%減）となり、賃貸物件の修繕等、一過性費用の増加により営業利益は70百万円（同50.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は45,823百万円（前連結会計年度末は45,347百万円）となり、476百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が727百万円増加し、当社の新東京支店の完成等により有形固定資産が207百万円増加したことや、売上債権が387百万円、有価証券が64百万円、投資有価証券が25百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、4,978百万円（前連結会計年度末は5,152百万円）となり、173百万円減少しました。これは主に、設備の購入による設備未払金131百万円の減少や、買入債務が45百万円、役員退職慰労引当金が70百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は40,845百万円（前連結会計年度末は40,195百万円）となり、650百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が、四半期純利益661百万円と配当金の支払174百万円の結果増加したことや、その他有価証券評価差額金が115百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,354百万円の流入(前年同期比39.5%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,008百万円、減価償却費376百万円となり、売上債権が397百万円、たな卸資産が21百万円減少したことと、仕入債務が46百万円減少したことや、法人税等の支払額357百万円を要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は141百万円の支出(同77.4%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出711百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出299百万円と、定期預金の純減額288百万円、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入566百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、199百万円の支出(同258.6%増)となりました。これは主に、配当金の支払額172百万円と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴い、前期に発生した長期借入金の返済による支出22百万円及び自己株式の処分による収入21百万円を主要因としております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は9,355百万円(前連結会計年度末は8,340百万円)となり、1,014百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、各事業において着実に営業活動に努めたことで、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益及び四半期純利益は、ほぼ計画通りに推移しました。このようなことにより、通期の業績予想につきましては、平成25年5月13日に公表しましたとおり、連結売上高23,000百万円、連結営業利益2,100百万円、連結経常利益2,250百万円、当期純利益1,400百万円となります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,645,227	10,373,027
受取手形及び売掛金	3,353,742	2,966,035
有価証券	467,508	403,040
商品及び製品	1,479,347	1,527,911
仕掛品	275,095	250,812
原材料及び貯蔵品	578,404	544,440
繰延税金資産	265,968	268,247
その他	295,605	334,945
貸倒引当金	△23,732	△16,945
流動資産合計	16,337,168	16,651,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,890,450	5,818,391
機械装置及び運搬具（純額）	885,116	869,449
土地	15,756,815	15,751,815
建設仮勘定	762,751	11,268
その他（純額）	140,715	192,635
有形固定資産合計	22,435,848	22,643,560
無形固定資産		
のれん	35,000	28,000
その他	205,797	188,218
無形固定資産合計	240,797	216,218
投資その他の資産		
投資有価証券	5,181,364	5,155,953
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	216,721	253,338
その他	396,028	364,012
貸倒引当金	△60,589	△60,649
投資その他の資産合計	6,333,524	6,312,654
固定資産合計	29,010,170	29,172,433
資産合計	45,347,339	45,823,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,031,186	985,470
未払法人税等	361,943	356,493
未払金及び未払費用	1,005,004	1,040,189
その他	568,456	378,565
流動負債合計	2,966,591	2,760,719
固定負債		
長期借入金	96,357	73,747
繰延税金負債	87,146	177,152
退職給付引当金	1,034,340	1,070,789
役員退職慰労引当金	502,010	431,698
再評価に係る繰延税金負債	65,529	65,529
その他	400,082	398,803
固定負債合計	2,185,466	2,217,721
負債合計	5,152,057	4,978,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,117,036	3,121,170
利益剰余金	34,492,167	34,981,239
自己株式	△342,568	△325,231
株主資本合計	39,576,690	40,087,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,883	574,022
土地再評価差額金	121,697	121,697
為替換算調整勘定	38,009	62,553
その他の包括利益累計額合計	618,590	758,273
純資産合計	40,195,281	40,845,507
負債純資産合計	45,347,339	45,823,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	11,054,124	10,773,846
売上原価	7,257,784	7,059,297
売上総利益	3,796,340	3,714,549
販売費及び一般管理費	2,741,995	2,784,157
営業利益	1,054,344	930,392
営業外収益		
受取利息	14,991	34,177
受取配当金	24,322	31,572
貸倒引当金戻入額	5,671	4,342
その他	40,440	48,225
営業外収益合計	85,426	118,317
営業外費用		
支払利息	238	249
手形売却損	899	850
貸倒引当金繰入額	10,490	3
その他	5,582	2,902
営業外費用合計	17,210	4,005
経常利益	1,122,559	1,044,703
特別利益		
固定資産売却益	4,631	13,627
特別利益合計	4,631	13,627
特別損失		
投資有価証券評価損	2,614	—
固定資産除却損	1,678	42,868
減損損失	—	5,000
その他	69	1,476
特別損失合計	4,362	49,345
税金等調整前四半期純利益	1,122,829	1,008,986
法人税、住民税及び事業税	422,414	362,646
法人税等調整額	14,532	△15,555
法人税等合計	436,947	347,090
四半期純利益	685,881	661,895

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
四半期純利益	685,881	661,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129,339	115,139
為替換算調整勘定	2,189	24,543
その他の包括利益合計	△127,149	139,682
四半期包括利益	558,731	801,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558,731	801,577
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,122,829	1,008,986
減価償却費	365,215	376,803
減損損失	—	5,000
のれん償却額	7,000	7,000
受取利息及び受取配当金	△39,313	△65,749
支払利息	238	249
売上債権の増減額 (△は増加)	142,843	397,243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△147,764	21,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,809	△46,335
その他	7,147	△64,923
小計	1,414,386	1,639,960
利息及び配当金の受取額	46,406	71,608
利息の支払額	△235	△245
法人税等の支払額	△489,911	△357,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	970,646	1,354,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△216,284	288,823
有価証券の取得による支出	△99,964	△99,951
有価証券の売却及び償還による収入	99,964	99,951
有形固定資産の取得による支出	△689,187	△711,031
有形固定資産の売却による収入	13,293	25,619
投資有価証券の取得による支出	△912,782	△200,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,215,569	466,250
その他	△35,557	△11,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,948	△141,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	134,298	—
長期借入金の返済による支出	△15,980	△22,610
自己株式の処分による収入	16,759	21,471
配当金の支払額	△162,103	△172,624
その他	△28,674	△26,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,700	△199,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	1,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	290,049	1,014,303
現金及び現金同等物の期首残高	7,081,542	8,340,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,371,591	9,355,031

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,323,752	2,461,097	2,559,151	710,123	11,054,124	—	11,054,124
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,611	29,410	6,348	46,097	98,467	(98,467)	—
計	5,340,364	2,490,507	2,565,500	756,220	11,152,592	(98,467)	11,054,124
セグメント利益	550,651	247,483	107,098	142,419	1,047,652	6,691	1,054,344

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額6,691千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,304,101	2,313,479	2,462,650	693,615	10,773,846	—	10,773,846
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35,208	31,732	6,534	41,428	114,903	(114,903)	—
計	5,339,310	2,345,211	2,469,184	735,043	10,888,750	(114,903)	10,773,846
セグメント利益 又は損失(△)	627,858	229,168	△2,156	70,973	925,843	4,548	930,392

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額4,548千円は、セグメント間取引消去によるものであります。